



議会開会日全員そろって門前宣伝 (9月22日)



洛東病院の廃止は許さない (9月1日)



宮津市の家屋全壊現場 (10月21日)

松尾 孝 議員団長  
総務常任委員  
産業雇用活性化特別委員

新井 進 議員団幹事長  
議会運営委員会理事  
農林商工常任委員  
総合交通対策特別委員

梅木 紀秀 議員団副団長  
議会運営委員  
警察常任委員  
少子高齢社会・青少年対策特別委員

前窪義由紀 議員団副幹事長  
議会運営委員  
建設常任委員  
地方行政改革特別委員

島田 敬子 厚生労働常任委員  
京都再生・ブランド戦略特別委員

加味根史朗 文教常任委員  
少子高齢社会・青少年対策特別委員

光永 敦彦 総務常任委員  
環境・防災対策特別委員

本庄 孝夫 文教常任委員  
地方行政改革特別委員

原田 完 農林商工常任委員  
京都再生・ブランド戦略特別委員

久守 一敏 建設常任委員  
総合交通対策特別委員

山内 佳子 警察常任委員  
環境・防災対策特別委員

西脇 郁子 厚生労働常任委員  
産業雇用活性化特別委員



舞鶴市 土砂に埋まった家屋 (10月22日)



大江町でこくた衆院議員と (10月23日)



園部町内の道路陥没 (10月24日)

台風23号の復旧・支援に全力



美山町の大野トンネル入口土砂崩れ (10月24日)

日本共産党京都府会議員団

# 府会だより

9月 定例議会  
2004年9月22日  
10月8日

編集・発行 / 日本共産党京都府会議員団  
〒602-8570 京都市上京区下立売通新町西入 京都府議会内  
TEL 075(414)5566 FAX 075(431)2916  
e-mail giidan@jcp-kyotofukai.gr.jp  
発行責任者 / 榎井 義行

November 2004 No. 284



**本庄 孝夫** 議員  
(山科区)

# 洛東病院問題、京都府警問題、 「府民不在の府政は許せない」と知事を追及

代表質問にたった本庄孝夫議員は、「知事が、府政を自治体の役割と責任を放棄する方向に変えようとしているのではないか」として、その姿勢を厳しく問いました。

## 洛東病院問題

議会軽視、理不尽な廃止方針は許されない

まず、府立洛東病院の廃止問題で、知事の廃止方針がこれまでの議会答弁も覆す議会軽視で異常なやり方であることを厳しく批判し、廃止方針の撤回を求めました。また、すでに

始まっている患者追い出しをやめろべきと迫りました。(8ページ参照)

廃止の方向で検討を進めさせていたれているので、これから審議をいただきながらそういった形を確定させていきたい。(知事)

## 市町村合併

住民不在のやり方は、合併押しつけにも共通

合併した京丹後市の例をあげて、行政の大規模化の弊害と公的責任の後退について追及。さらに、法定協議会が休止した宮津・与謝地域に、いまだに合併推進の府の職員が派遣されている問題を問いました。

## 義務教育費

国庫負担金廃止は、教育の機会均等、水準確保の投げ捨て

義務教育費の国庫負担金廃止が憲法二六条の「等しく教育を受ける権利」の否定であると批判。知事があくまで「やむをえない」という立場に立つのかと、厳しく追及しました。

## 憲法改悪

九条には世界の流れのさきがけとしての価値あり

堀川高校生のアンケートで、五百五十人のうち四百十一人が憲法九条を「改正すべきでない」と答えていることを紹介。「九条を生かして世界に働きかけることこそ必要」と、知事が政府に求めるよう訴えました。

## 教育基本法

「戦争する人間づくり」教育基本法改悪は許されない

教育基本法「改正」問題では、「国のために命を捨てる日本人を生

## 府立高校問題

地域の実情を無視して統廃合を進めることは許されない

府立高校の適正規模を全国最大規模の一学年八学級として統廃合を進めようとしている問題では、八学級とした根拠を追及。また、定時制高校について募集定員の堅持と一年生の三十人学級実現を求めました。さらに、山城通学圏の問題の多い高校入試制度の見直しを迫りました。

## 原発事故

知事は、より踏み込んだイニシアティブの発揮を

関電美浜原発事故に関わって、知事が、国と関電に対し、全原発の総点検と老朽原発の段階的な廃止を要求し、府防災計画の想定範囲を拡大するよう求めました。

9月28日

# 代表質問

**京都府警問題**

知事は、真相究明の固い決意をもってているか

京都府警の旅費・報償費の不正経理疑惑では、党に寄せられている生々しい情報も紹介しながら、徹底調査を要求。外部の第三者を交えた調査や過去五年間にさかのぼった監査を求めました。(8ページ参照)

**啓祥会問題**

市町村が府と連携を進めるためには知事後援会に入ることが必要なのか

府出身の長岡京市の助役が勤務時中に部下の管理職に山田知事の後援会「啓祥会」への勧誘を行なった問題を厳しく追及。再発防止を求めました。

**公務災害問題**

最後に、宇治市の小学校教諭、荻野恵子さんの過労死裁判で、過労死と認められた大阪高裁の判決を尊重し、一日も早く遺族を救済するよう要望して、質問を締めくくりました。

質問後、山田知事が支部長を務める公務災害補償基金京都府支部は、本庄議員が求めたとおり、上告を断念。大阪高裁の判決が確定しました。

**質問を終えて**

初の代表質問。舞鶴の高潮被害調査。京丹後市の合併問題の聞き取り。美浜・高浜への原発事故調査と関電本社への申入れ。故荻野先生の過労死裁判傍聴など、「生きる希望」と政治の責任を痛感した質問準備。

自治体の役割放棄、「知事発・住民排除」の官僚府政。山田知事の突然の「病院の廃止方針」に、「洛東病院の灯を消すな」リハビリは生きる願いをつなぐものと、人生の大きな崖っぷちに立つ患者や家族の怒りが広がっている。

「今年は福祉タクシーのチケットがこない」と訴える目の不自由なお年寄りに、「申請書を郵送した」と市役所。丹後六町の合併で広域化した弊害と公的責任の後退した姿。

「住民が主人公」あたり前の府政実現へ。 本庄

**傍聴者の声**

私たちの病院のことをこんなにもよく分かってもらっている議員さんがいたことに感激しました。それにひきかえ、質問の間ニタニタしていた山田知事の、全く誠意のない答弁には本当に怒りがわきました。共産党には、これからはがんばってほしい。  
(洛東病院看護師のAさん)

**地域商業のあり方を考える**

原田 完 (中京区)



府議会開催中に中小企業会館30周年記念式典があり、京都大店審会長の濱崎先生のお話を聞く機会がありました。

大型店の異常な出店ラッシュ状況に対して、野田川町へのプラント4の出店を例にして周辺小売店舗に壊滅的打撃をあたえ、さらに競合店ができて利益が減れば、撤退をしてしまう。10年後にその店舗がある保証はない。農家の方も、現在の米価では、農地を貸して賃料を得るという当面の利益を求める思いは否定できないが、優良な農地をつぶし、撤退した後の農地は復元できず、狸の住処となるようなことになれば許せない。

地域商業のあり方を示唆する話でしたが、京都府の地域商業政策を府民の暮らしを守る姿勢に立たせるためにさらに奮闘しなければと決意を新たにしました。



府商工部に申し入れ

**府民の痛みがわからない 府政は許せない**

西脇 郁子 (下京区)



今議会で改めて浮き彫りになったのは、府民の健康や命を守る責任よりもまず財政問題を優先した京都府の姿勢です。廃止のレールの上で7月からわずか50日間ではたばたと包括外部監査と3回の「あり方検討委員会」が行われ、その中で病院廃止結論を導かせるという茶番劇によって130年間の歴史ある洛東病院をつぶそうなんてあまりにも強引なやり方です。本庄議員の代表質問を渡しながら聞いていた洛東病院の患者さんの話を委員会の中で私が紹介すると嘲笑し、知事とまったく同じ立場の賛成討論を行った自民党や民主党などの与党議員に、病院の患者さんや職員さんの声を聞いたことがあるのかと問いたい。

これからも生活実態や実感が反映されない、府民の痛みがわからない机上だけの討論はごめんです。



9月30日・10月1日

# 一般質問



**久守 一敏** 議員  
(伏見区)

## 京都交通問題

**京都府は、住民の暮らしの足確保に責任を**

久守議員は、「京都交通問題、公営住宅とPFI（民間が公共の施設整備やサービス提供を行う手法）導入について質問しました。」

京都府中北部の住民の生活の足として、重要な役割を果たしている京都交通は、この春、経営が破綻し、会社更生法を申請し、十一月に管財人が「更生計画」を提出する予定です。新聞報道では、多くのバス路線

の廃止や減便が予想され、高齢化や過疎化が進む沿線住民に不安が広がっています。

久守議員は、地域崩壊に直結する問題として、住民の足の確保に府が責任を果たすよう要求。また、府中北部の公共交通の現状と自治体や利用者の要望を調査することなど、事業者任せにせず、住民本位の公共交通が構築されるよう求めました。

これに対し知事は「現在のバス路線を、いかにあるべき姿に近づけるか」「そのために京都交通の役割や支援を検討中だ」と答えました。

## 府営住宅建替事業へPFI導入

**自治体の役割投げすてるもの  
京都府は導入中止を**

公営住宅については、国が公営住宅法の改悪を検討していることについて批判。府に対し、若者の定住や福祉対策も考えた府営住宅の建設を求めました。

また、舞鶴市にある府営常団地の建替事業にPFI方式を導入する問題では、住民の暮らしを守るという自治体の役割を投げ捨てる手法だと厳しく指摘。大手企業しか実際には入札も受注もできない「一括発注」の仕組みで地元中小企業の受注機会を奪い、地域経済や雇用対策への貢献度も低いPFI方式の導入は中止すべきだと強く求めました。

## 質問を終えて

山田知事は、「自助・自立」をうたい文句に、大企業の利益確保と府民への負担押し付け、自治体の役割と責任を放棄する府政に変えようとしています。委員会では、PFI手法導入に当たった提案説明はなく、事業実施方法の大変大きな手法変更、効果の本格調査の結果や事前評価結論の変更にいたった経過、約6%のVFMが得られる根拠など、議会への説明なしには審議そのものも出来ないではないかと、議会軽視の姿勢を追及しました。

府中北部の交通問題でも、「企業の利益追求」も「住民の利便性向上」も、どちらも中途半端だったとしながら、京都交通の状況調査や自治体が求められた新たな負担などは、府民に明らかにしない姿勢です。

暮らしの目線、府民に身近なまちづくりが求められています。みなさんといっしょに全力をあげます。

久守



**光永 敦彦** 議員  
(左京区)

**難病の小児患者と  
その家族の支援を**

光永議員は、難病の子どもを抱える家族が、子どもの入院時などに気軽に利用できる宿泊施設について、地元左京区の事例も紹介して質問。

府として、関係者から直接要望を聞き、施設運営に対する支援や利用者負担の軽減策の検討を求めました。さらに、府立医科大学附属病院で設置が予定されている「小児医療セン

ター」について、「整備に当たって、難病の子どもを抱える家族の支援機能の充実という観点も含めた検討を進めるべき」と指摘しました。

**亀岡大井の産廃焼却施設  
を認めるな**

次に、亀岡市の大井工業団地における、産業廃棄物中間処理施設の建設計画を取りあげ、地元住民や周辺企業の反対の声の中、建設に係る許可権限を有する京都府として、府民の安心・安全を守る立場からも、今回の建設計画を認めるべきでない」と指摘しました。

**事務・事業のアウトソーシング  
公的役割の「変質」は許されない**

事務・事業のアウトソーシング問題では、指定管理者制度や地方独立

### 質問を終えて

本会議を傍聴していただいた方から感想が寄せられました。ご紹介します。

「京都の病院には、全国から難病の治療のため、患者さんと付き添いの方が来られています。この方たちが安心して利用できる滞在施設をこの4月から始めました。光永さんから府議会で取り上げてくれると聞き、大変うれしく思った反面、府民の税金を、他府県から来られた人への支援に使うということに、議会や府はどう反応するのか、不安がありました。しかし、この懸念は全く意味のないものでした。光永さんの心のもった質問は、ヤジどころか、議場にいた他政党的議員もじっと聞き入っていました。府の理事者からも前向きな回答を得られ、画期的な質問であったと思います。光永さん、本当にありがとう」

行政法人化など、府が進めようとしているアウトソーシングが、地方自治法に定める住民の福祉増進や、人権の保障という、自治体本来の役割を放棄するものと指摘。また、公表された「経営改革プラン（仮称）」案に「コストと成果重視」など行政運営に経営の視点を導入するとされていることについて、「公立大学や医療施設等の行政機関に経済性や採算性を一律的に適用する強引なアウト

トソーシングは、地方自治の根本を歪め、自治体の公的役割の変質につながるもの」と指摘しました。

府立大学と府立医大の地方独立行政法人化に関しては、「府立の両大学が課題解決を図り、将来にわたる発展を遂げていく上で、なぜ府立であり続けることがダメなのか」と知事の姿勢をただしました。



前窪 義由紀 議員  
(宇治市・久世郡)

### 地震防災

#### 活断層調査をすすめ、耐震改修助成制度をつくれ

前窪議員は、東南海・南海地震への対策について質問。府として、独自の調査・研究を行い、府南部地域を「防災対策推進地域」に指定するよう、国に求めるべきと求めました。また、黄檗断層など南部地域の活断層調査の実施を早急に行い、府の地震被害想定について、地下構造や地震動記録等を十分反映したものに

化の促進では、耐震診断助成制度の活用を市町村に働きかけるとともに、府としての耐震改修助成制度の創設を求めました。

### 舞鶴市高潮問題

#### 実態に見合った対策の早期実施を

舞鶴市の高潮被害問題では、府の消極的な姿勢を批判。舞鶴市とも連携し、実態調査を実施し、道路や住宅のかさ上げ、フラップゲートや樋門の設置等、実態に即した対策を求めました。また、吉原地区の浸水対策として府道と住宅のかさ上げが最も現実的な手法であるとして、その実施時期の見通しをただし、さらに住宅のかさ上げ対策を公的事業として実施すべきと要求しました。

### 大型店出店計画

#### 出店の影響を調査し、必要な指導を

大型店の出店が相次ぐ中、府として、中小商店・商店街の経営や雇用に与える影響についての実態調査の実施を要求。また、「大店立地法」の改正に向けて、出店による影響評価の義務付け、自治体が独自に商業活動の調整を行うことを条例上の権限として認めること等を国に求めるよう迫

### 質問を終えて

この間、大きな地震があいつぎ、地震への不安が大きくなっている。東南海・南海地震の「防災対策推進地域」指定では、奈良県は、知事が国に追加指定を求め、当初の7自治体から全市町村が指定された。京都では、府が追加要求をしなかったため、京都市だけの指定となった。

防災対策に影響が出ている。この9月から京都市がスタートさせたことも示し、耐震住宅改修の助成制度を求めたが、府のとりくみの遅れが明確になった。

多発している舞鶴の高潮被害も取り上げた。この問題では、地元住民と結んだ党府・市議団の粘り強い運動が事態を動かしている。府がやっと国道・府道のかさ上げに着手すると答えた。住宅のかさ上げ等被害の根絶に引き続き頑張りた前窪

りました。

さらに「小売商業調整特別措置法」に基づく申請がなされた際には、中小商店・商店街がその役割を引き続き果たせるよう対処すべきと求めました。

また、近鉄高の原駅前へのイオンの出店問題や「宇治橋商店街」への支援問題についてもとりあげました。

**討論を終えて**

与党4会派から郵政民営化にかかわる意見書案が出されましたがその中身は「民間にできることは民間に」と、小泉内閣の民営化方針をそのまま認める意見書案でした。反対をして日本共産党の意見書案を紹介、賛成を求めました。国では、与党の中でも郵政民営化では意見の違いははっきりしていますが、府議会ではなぜかいつも一緒です。

BSEの請願に対しても「けったいな」態度です。委員会では与党は、京都府獣医師会の提出した請願にだけ賛成し、同趣旨の他の13件の請願については難くせをつけて反対。加えて、獣医師会の請願は全会派一致して採択されたのに、委員会提出の意見書として取り扱うことにわざわざ反対し、与党4会派提出に、「委員会提出の意見書」にすればもっと意見書の値打ちが上がったもの、と思います。 山内

**意見書討論**



**山内 佳子議員**  
(南区)

の経営形態のあり方について国民的合意を求める意見書案」「地方財政の破綻防止を求める意見書案」に反対する立場で討論しました。与党四会派の意見書は、郵政事業については民営化を前提としており、また、地方財政問題でも、いくらかの税源移譲と引き換えに、国庫補助負担金や地方交付税を大幅に削減する「三位一体改革」を前提としたものでした。

山内佳子議員は、牛海綿状脳症（BSE）や郵政事業の民営化問題などについて、日本共産党が提案した四意見書案など八意見書・一決議案に賛成、与党四会派提案の「郵政事業

**討論を終えて**

「洛東病院の存続・拡充」をもとめる知事への要請署名は短期間に18,000名をこえた。これまで、洛東病院が果たしてきた役割が多くの人に評価されていることの証だ。

洛東病院は、創立以来130年、「洛東病院で生きる勇気をいただいた」とリハビリ医療を中心に高く評価され、まさに府民の財産だが、府民や患者、現に働いている職員の声は聞かず、府議会閉会中のわずかな期間に、事実上、府民に閉ざされた場で「病院廃止の方向」が結論付けられた。今議会では、知事は「議会で十分審議を」といいながら、委員会にもまともな説明や報告もなかった。なのに、与党会派は早々と、府の方針に追随した。議会軽視、住民不在の府政運営になら異議をととなえない。議会、議員の存在意義が問われよう。

島田

**議案討論**



**島田 敬子議員**  
(右京区)

入（債務負担行為の追加補正。約二十四億円）については、議会に対する説明がまったく不十分であり、PFI導入の弊害への審議が尽くされていないことから反対しました。また、府立医大特別会計補正予算にとまなう「洛東病院の廃止さきにあき」の府のやり方を厳しく批判。結論押しつけでなく、府民と議会への情報公開を行い、幅広い意見を聞くべきと求めました。

島田敬子議員は、府立学校授業料値上げの第五号議案に反対、人事案件を含むその他十八議案に賛成の態度を表明しましたが、同時に、舞鶴市常の府営住宅建替へのPFI手法の導

**「警察を信用しろ」はもう通用しない**

**梅木 紀秀** (左京区)



9月13日、ついに北海道警は14億円の裏金作りを認め、京都府警でも3月に、「領収書の25%」が「仮名」であることを認め、6月には旅費の一括管理が発覚したが、今議会でも、内部調査の結果「不正請求はない」と報告した。しかし、府警本部の答弁は矛盾に満ちている。「仮名は人数の25%」としていたのが「件数の25%」に変わり、総額は「捜査に支障がある」と回答を拒否。「監査委員の監査を受けており、支出は適正」と答えていたが、監査事務局長が「捜査協力費の監査はしていない」と答弁。「警察が信用できないのか」という態度はもう通用しない。

9月に、元警視庁職員大内顕氏から、裏金作りの実態を取材した。「全国共通」だそうだ。



大内顕さんと

**義務教育を守る党はどこか、明らかに**

**加味根 史朗** (右京区)



「義務教育国庫負担制度堅持を国に働きかける意見書採択を求める請願」の審議で、私は、「教育長はどう考えているか」とただしました。すると「制度がどうなるにせよ、義務教育に責任を果たしていく」と答えたのです。私は、「義務教育国庫負担制度が廃止されてもよしとする答弁で重大だ。この制度が堅持され、国の財政責任を果たさせてこそ、義務教育が守られるのではないかと教育長の姿勢を批判しました。

自民党は、「義務教育の財源を国が地方に全額税源移譲し、地方の自由裁量を拡大することが必要」と請願の否決を主張しました。公明、民主の各派は何も発言しませんでした。結局、与党の反対多数で請願は否決に。しかし、審議をつうじて義務教育を真に守る党はどの党かが明らかになったように思います。



府庁前宣伝で

## 9月定例府議会に提出された請願、意見書・決議案

請願名	請願者名	紹介議員 会派	審査 結果	共 産	自 民	民 主	公 明	新 政
郵政事業の経営形態の在り方について国民的合意を求めることに関する請願	京都南部地区連合簡易保険加入者の会	自民・公明 新政	採択					
牛海綿状脳症（BSE）対策に関する請願	京都府獣医師会	自民・民主 公明・新政	採択					
郵政民営化に反対し、郵政事業における国民へのユニバーサルサービスの確保に関する意見書の提出を求める請願	郵政公社を考える京都の会	共産	不採択		×	×	×	×
義務教育費国庫負担制度堅持を国に働きかける意見書採択を求めることに関する請願	京都教職員組合	共産	不採択		×	×	×	×
BSEの全頭検査体制堅持などを求めることに関する請願	農林業と食糧・健康を守る京都連絡会ほか12件	共産	不採択		×	×	×	×

意見書・決議案名	提出者名	採決結果	共 産	自 民	民 主	公 明	新 政
北方領土の返還に関する意見書案	全会派	可決					
郵政事業の経営形態のあり方について国民的合意を求める意見書案	自民・民主・公明・新政	可決	×				
牛海綿状脳症（BSE）対策に関する意見書案	自民・民主・公明・新政	可決					
地方財政の破綻防止を求める意見書案	自民・民主・公明・新政	可決	×				
私学教育の振興に関する意見書案	自民・民主・公明・新政	可決					
低髄液圧症候群（脳脊髄液減少症）の治療推進を求める意見書案	自民・民主・公明・新政	可決					
市町村財政への支援の強化を求める決議案	自民・民主・公明・新政	可決					
郵政事業の民営化に関する意見書案	共産	否決		×	×	×	×
義務教育費国庫負担制度の堅持を求める意見書案	共産	否決		×	×	×	×
国庫補助負担金及び地方交付税に関する意見書案	共産	否決		×	×	×	×
私学教育の振興に関する意見書案	共産	否決		×	×	×	×

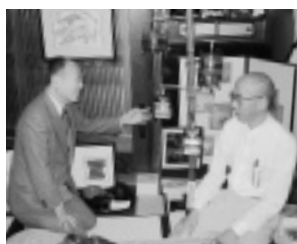
### やっぱり、府民の運動が 府政を動かす力

新井 進（北区）



9月議会で「和装・伝統産業を産業として再生・発展させていくために、府が取り組むべき方向について条例化を検討する」との報告がありました。これは、永年の関係者の願いが一步前進したものです。

これまでから、和装・伝統産業は「衰退産業」「アーカイブなどで技術を残せばよい」と、まともな対策を講じない京都府に対し、私は、繰り返し、「京都の大切なものづくり産業。新商品の開発・研究や後継者育成に積極的に取り組むべきだ」と要求してきました。そして98年12月には、関係者の意見をもとに「和装・伝統産業振興条例大綱」を提案。当時の知事は「すでにやっている。条例は必要ない」と拒否してきましたが、今回これを改めて「条例を検討する」となったものです。



西陣再生へ、関係者と懇談

### 「不当介入、押し付けは止めよ」 合併問題で厳しく追及

松尾 孝（伏見区）



合併特例法の期限切れ（17年3月）を目前にして、合併の強行を図る府当局の不当な介入が強まっています。

宮津与謝1市4町の枠組みが崩れたあと、宮津市長が、宮津・伊根に岩滝を加えた1市2町の枠組みづくりを進めていますが、岩滝町長はこれに強く反対。時間切れを恐れた京都府は1市4町の首長懇談会を急ぎよ開いたり、振興局長が議会筋からの切り崩しを策して岩滝町議会に懇談を申し入れるなど、かつてない動きを強めています。

私は総務常任委員会でこの問題を取り上げ、「合併は住民が判断すること」と言いながら上からの圧力をかけているやり方を鋭く批判、中止するよう強く要求しました。



「今日から議会開会です」

# 洛東病院の廃止ストップ、 整備・拡充を

## 整備・拡充を

九月議会を前に、知事は突然「洛東病院の廃止方針」を発表。関係者からは二万筆近い「廃止反対。整備充実を」と求める署名が府に提出されています。

昨年二月議会では、リハビリ医療の充実とその拠点として洛東病院を充実・強化する方針が答弁されており、今回の発表は、その方針を一八〇度転換するものです。しかも、関係者や議会などの意見も聞かずに結論だけを押し付けたもので、山田知事の言う「住民発・住民参画」どころか、「知事発・住民排除」の官僚的やり方そのものです。

日本共産党の議会での追及で、問題点が次々明らかになりました。

**1** 知事が報告を受け廃止方針の根拠とした「包括外部監査」や「府立病院のあり方検討委員会」の審議日程、検討委員会の構成などが異常なものであり、リハビリ医療をどう充実させるか、という立場からではなく、「財政・経営」の観点から検討してつくられたこと。

**2** 知事は府立医大付属病院外来棟等の整備の中で、「総合的なリハビリの充実・発展を期す」「急性期リハビリを来年四月から実施」と答弁したが、委員会審議で医大事務局長は「これから学内で検討したい」と表明しており、知事の答弁がつつま合わせの急ごしらえであること。

**3** 「きょうと健康長寿日本一アクションプラン」案でも、九月七日の第三回までは、医大付属病院の「リハビリ医療の拠点としての整備」は議題にも上っていないかったのが、知事の「洛東病院廃止」方針を受けて、九月二十七日発表の「中間まとめ」に突然入れられたこと。

このように、全国から見ても遅れている「京都のリハビリ医療をどう充実するか」とともに検討もせず、「財政・経営」の観点から「廃止」の結論を出し、これにつつまを合わせ急ごしらえで、付属病院整備の中にもリハビリ機能の強化を盛り込んだことは明らかです。

### 京都府警の「裏金づくり」問題

#### 5年間の捜査費・旅費41億円に不正流用の疑惑あり

警察委員会の審議で府警本部は、部内の調査で旅費については「適切でない事務処理があったが、不正はなかった」とし、わが党議員の質問にまともに答えず、「捜査上の秘密」を理由に資料の公表すら拒む態度に終始しました。

不正支出に関与した人物が調査メンバーに？

府警は、60人の調査員で調査したとしていますが、このメンバー自身が「旅費の一括管理」に関与している疑いがあります。メンバーを公表すべきです。さらに、「組織ぐるみ」の疑いを究明するため、第三者の調査委員会による調査が必要です。

府警には、疑惑解明をすすめる姿勢がみられない

捜査報償費についても6月議会で「25%が仮名表記

であった」と答えながら、その支給総額については答弁を拒否。また、「残りの75%は実名か」の問いにも「イニシアル表記がある」と他にも仮名があることを認めており、誠実に真相を明らかにしようとする姿勢がありません。

知事は、この問題を本気で真相究明する気があるのか

北海道などの例を見れば、「不正は許さない」という知事の決意のもとづく199条6項による「特別監査」こそが大きな鍵です。「監査委員任せ」でない、知事の本気の姿勢が問われています。

疑惑にフタをしようとする公明、民主

この問題に対して、公明党や民主党は、警察委員会の審議で「旅費支給のシステムに問題があった。これだから大事」と疑惑にフタをすることを容認する態度。これは、行政を府民の立場からチェックする議会の機能を投げ捨てるもので、許されない態度です。

党府議団は、ひきつづき、徹底した真相究明のため全力をあげます。